

＜調査報告＞

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び 行政執行体制に関する調査研究報告(5)

西 津 政 信

下掲表 1 の再修正版全体計画（2015 年 12 月 1 日現在）に従い、2015 年 8 月 22 日から 9 月 7 日にわたり実施した本調査研究に係る第 5 次現地調査の概要は、以下のとおりである。なお、今次の現地調査においても、行政執行体制調査の一環として、調査対象州都の建築監督行政に携わる地方公務員の養成教育を担う行政専門大学を対象とする調査を併せて実施した。

表 1：調査実施予定都市と調査予定時期

調査時期	対象都市 1	対象都市 2	対象都市 3
2013 年 8-9 月	ボツダム	マクデブルク	(マインツ)
2014 年 3 月	ヴィースバーデン	ミュンヘン	
同年 8-9 月	ハンブルク	キール	ベルリン / 行政区
2015 年 3 月	デュッセルドルフ	エアフルト+ゴータ	
同年 8-9 月	ハノーファー *	ドレスデン *	
2016 年 3 月	シュトゥットガルト	ザールブリュッケン	
同年 8-9 月	シュヴェーリーン	ブレーメン	

注*：今回の報告に係るもの。なお、マインツ市については、先方より調査協力は困難との返答があったため調査実施を断念した。また、今次の現地調査においては、先方の都合によりハノーファー市下級建築監督官庁との面談を設定することができなかったため、当該部局の関連調査は次回調査に持ち越すこととした。

I ドレスデン市

ドレスデン市（以下、「ド市」と略称）は、旧東ドイツ地域の南東部に位置するザクセン州の州都であり、2014 年末時点の人口は、約 54 万人である。

ド市は、1206 年の古文書に初めてその名が記され、エルベ川の両岸に村落が発展し、北岸の街（現在のノイシュタット）は 1216 年に、南岸の街（王宮を含む旧市街）は 1403 年にそれぞれ都市権を得ている。さらに、16 世紀のモーリッツ大公の時代に選帝侯国の首都となり、18 世紀前半のフリードリヒ・アウグスト 1 世（通称「アウグスト強王」）及びアウグスト 3 世（フリードリヒ・アウグスト 2 世）の治世に宮廷都市として経済的・文化的一大興隆期を迎えた。1806 年に神聖ローマ帝国が解体し、ザクセン王国が成立した後は、ド市はその首都となった。

第二次世界大戦では連合軍による徹底した爆撃を受け市内中心部はほぼ灰燼に帰し、市街地の 75% までが破壊された。戦後はソ連占領地域にあったため、旧東ドイツ（ドイツ民主共和国）の一県となり、ライプツィヒなどと並ぶ工業都市として発展したほか、1990 年のドイツ再統一後はザクセン州の州都となった。観光都市としての開発も顕著で、東部ドイツ有数の大都市として賑わいを見せており、今日ドレスデン復興の象徴ともされている聖母（フラウエン）教会が、戦後 50 年近くも放置されていた 30 万個以上の瓦礫の破片も使って 2005 年に再建されるなど歴史的建築物の再生・保全が重点的に推進されてきている。

ド市建築監督局への往訪調査は、2015 年 8 月 31 日（月）の 14～16 時に実施し、先方は建築監督局長（Amtsleiterin）のウルスラ・ベックマン氏及び研修業務担当のゼフナー氏であった。

1. 強制金及び代償強制拘留の適用状況ほか

ド市建築監督局においては、建築法違反事案に対する強制手段等の適用についての統計を全く作成していないとのことで、他の諸州都等のような具体的

データ（実務担当者の推計も含め）を入手することができなかった。

ただし、強制金の適用状況については、ベックマン局長の実務的な把握として、建築法違反事案のうち違反是正手続がとられた件数を 100% とすれば、そのうち約 30% について強制金の賦課決定（Festsetzung）がなされ、同じく 12% について強制金の強制徴収（Beitreibung）がなされている（強制金の徴収事務は、会計局が所管）とされている。従って、この概括的手続状況からすれば、強制金の賦課決定に至る前までの行政指導や事前手続としての聴聞あるいは強制金戒告付きの命令の手続プロセスにおける違反是正達成率は約 70% であり、また、強制金の強制徴収までのそれは約 88% となる。また、強制金を補完する強制拘留（Zwangshaft）の適用実績は、過去一例もないとのことである。ド市の無資力違反者に対する執行実務運用では、代執行や封印措置などの他の強制手段の適用を、その執行費用は市の最終的負担となることを覚悟しつつ検討することになるとのことであった。

強制金の具体的な最新適用事例として、市の中心部から 2km ほどの場所に所在し、既に 25～30 年ほど人が居住していない倒壊の危険性のある老朽建築物（別荘）に係る強制金戒告付き命令書の仮訳を、本稿末尾の参考資料 1 に掲げる。本件建物については、最終的に強制金戒告（Androhung）付き除却命令（Anordnung）の発出後、強制金の決定（Festsetzung）前に所有者によって解体撤去がなされ、市による除却費用の負担なしに目的が達成された事案であるとされている。なお、当該事例のような危険な老朽建築物は、旧東独時代から既にド市内に相当数存在しているとのことであった。他方で、マクデブルク市のような老朽化した中層プレハブ集合住宅（Plattenbau）の代執行による撤去⁽¹⁾は、ド市においては住宅の需要が大きいため、自主的に解体撤去や建て直しが行われているため、ほとんど実施されていないとされている。

強制金戒告額の算定基準は、ド市建築監督局においても作成されておらず、また、強制金戒告額の算定において、秩序違反法に基づく過料カタログが参照

(1) 西津（2014a）182 頁。

されることもない。

また、建築法違反に対する過料（Geldbuße）に係る処分〔過料決定（Bußgeldbescheid）の発出など〕は、後述のとおり、建築監督局とは別の部局である秩序局（Ordnungsamt）が横断的に所管しているが、後者との間では、強制金により威嚇された違反是正を意図的に遅延させて違法取得利益の稼得をねらうような悪質な違反者に対しては、建築監督局からの連絡により過料額を増額するなどの部局間連携による調整が行われているとのことである。

2. 代執行の適用実務運用

ド市建築監督局による最近の代執行の適用実績は、ほとんどないとのことである。

また、代執行費用の事前徴収制度については、ザ州行政執行法 24 条 2 項で明示的に認められているが、ド市建築監督局では、事前徴収手続に時間を要するため、代執行を緊急に実施すべき場合に支障を生ずるなどの理由により、当該制度を実務上はほとんど活用していないとしている。この点、当方から、当該制度を積極的に適用している、ベルリン市トレプトウ・ケーペニック行政区の実務運用を紹介するとともに、同制度の積極的適用によって「違反の自主是正に向けた間接強制効果」も期待できるのではないかと述べたうえで、「事前徴収による代執行実施の遅れ」の懸念は、事前徴収手続と代執行手続を同時並行的に実施することにより解消しうるのではないかと問うたところ、当該指摘も説得的であるとの回答を得ている。

代執行費用の事前徴収制度については、多くの州の行政執行法に明文の規定が設けられているにもかかわらず、この制度が実務上積極的に活用されている州都は、これまでの本調査の範囲内では、ベルリン市トレプトウ・ケーペニック行政区のみである⁽²⁾。その背景として、ド市建築監督局のように、費用の事前

(2) 西津（2015b）286～287 頁。

徴収手続には相応の時間を要することから、これを先行させると代執行の事実行為の実施自体が遅れるという認識があるとすれば、代執行の事実行為を速やかに実施する必要性のある事案においても、前述のように費用事前徴収手続と代執行の本体手続を「同時並行的に」実施することにより、費用徴収手続の早期の開始によって代執行費用の最終的徴収率を可及的に高めるとともに、前者による間接強制効果を発現させることによって義務者による自主是正を実現するという複合的な効用も期待されるところであり、代執行費用の事前徴収制度のわが国への導入に向け、実務的立場からのさらなる検討が必要である。

3. 直接強制としての封印措置の適用状況ほか

州建築法 79 条 2 項に規定されている封印措置のド市建築監督局による近年の適用実績もないとのことである。

バックマン局長によれば、15 年ほど前に消火設備が不備なサーカスの仮施設について封印措置を実施した例があるが、その際封印が破棄されたため告発を行ったが、実行犯の特定に至らず刑事罰による制裁が実現できなかったという経緯があり、目的達成に向けた実効性の観点から強制金の適用を優先させているとのことであった。これについて、当方より封印措置の実施現場における防犯カメラの設置の必要性を指摘したが、同課長からはその実施可能性には疑問がある旨の返答があった。

封印措置の事前手続としての戒告の要否については、不要と解しており執行実務上も戒告は行っていない。この点については、州建築法の注釈書⁽³⁾も同旨の行政裁判所判例⁽⁴⁾を引用して戒告は不要としている。他方で、封印措置に先立って建築主に対する聴聞（Anhörung）の実施が必要とする興味深い裁判例⁽⁵⁾

(3) Dammert usw. (2005) § 79 Rdnr. 26, Jäde usw. (2014) § 79 Rdnr. 28.

(4) Oberverwaltungsgericht Lüneburg, Beschluss vom 27.9.1983 – 6 B 87/83 –, Baurechtssammlung 40, Nr.227; Hessisches Verwaltungsgerichtshof, Beschluss vom 17.5.1984 – 3 TH 971/84 –, Baurechtssammlung 42, 505.

(5) Sächsisches Oberverwaltungsgericht, Beschluss vom 13.12.1996 – 1 S 688/96 –.

がある。

ド市の実務では、現場で違反建築物について危険な状況が確認された場合に、封印措置の実施について相手方に警告することを含めた「話し合い」を行うとしており、これは即時執行として中止命令なしに封印措置を実施する場合も同様であるとしている。

4. 建築法上の秩序違反行為に対する過料の適用状況ほか

建築法違反事案については、ド市建築監督局において年間約 50 件の過料決定がなされ、そのうち 5% 強について異議申立てがなされるとのことであった。

過料に係る処分の具体的事例として、本稿末尾の参考資料 2 - 1 及び同 2 - 2 に、心身障害者施設における防火規制に係る建築法違反に対して、約 6,300 ユーロの過料決定がなされたケースに係る聴聞書及び過料決定書の仮訳を掲げる。

わが国では、消防法や建築基準法の防火規制違反に対して法的強制力を伴わない行政指導を中心とする執行がなされ、また、法的強制力を伴う命令に違反しても「迅速かつ実効的な制裁」がなされず、かつ、命令の履行確保のための強制執行もほとんどなされないため、結局違反状態が是正されないままに推移し、不幸にも実際に火災が発生して多くの犠牲者が出た後で責任者が訴追され、数年後にようやく有罪判決が確定して、「事後的に」責任者に刑事罰が科せられる例が少なくない。例えば、新宿歌舞伎町雑居ビル火災事件においては、階段やエレベーターホールへの可燃物件の放置、防火戸閉鎖障害をもたらす物件存置、防火戸運動感知器の二重天井による感知障害などの防火管理上の注意義務違反が火災発生の約 2 年前に実施された立入検査の際に複数指摘がなされ、関係者に対してその是正を求める行政指導がなされるも多くの違反が是正されていないかった。その結果、44 名の死者と 6 名の負傷者を出した(放火の疑いの強い)火災の発生(2001 年 9 月 1 日)から約 7 年後の 2008 年 7 月に、当該ビルのオーナーやテナント店長らに禁固 3 年・執行猶予 5 年ないし禁固 2 年・執行猶予 4 年の有罪判決が言い渡され、検察官による控訴はなされずに、一審で確定して

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

いる⁽⁶⁾。

火災発生時に生命・健康などの最も重要な法益に対する大規模な侵害の危険性の高い防火規制違反については、かねてより行政法学上「行政刑罰の機能不全問題」⁽⁷⁾が指摘されているわが国においては、その制裁手段を司法的執行による行政刑罰にのみ依存するのではなく、ドイツの秩序違反法制度に基づく過料決定のように、違法取得利益のはく脱機能も有する行政上の秩序罰として、比例的な高額の過料を、規制執行行政機関が（火災発生の）事前に迅速かつ機動的に科すことにより、「事前の実効的な違反是正」を実現できるような法制度整備を行うことが、違反是正命令の強制執行に係る行政強制法制度の整備・拡充とともに喫緊の立法政策課題であると考え⁽⁸⁾。

5. 建築監督執行に係る行政組織及び公務員養成実務実習の概要

ド市建築監督局は、90名の職員で構成され、法律専門職の Volljurist であるベックマン氏が局長としてこれを統括している。なお、同市の職員定数削減政策により、同局の職員数は、2000年の140名から、2004年には117名に、さらに2015年には上掲の調査時点での職員数にまで縮減されている。同局には、参考資料3の組織図に掲げるように二つの課が設けられている。当該組織図右下の建築監督課は60名の職員で構成され、ゼフナー氏が課長である。同市の管轄区域を5つに区分してそれぞれに建築監督事務所が置かれ、各事務所において後掲のマイセン公行政専門大学の学生が実務実習を行っている。また、各事務所の行った建築許可等の処分に対する異議申立ては、各事務所から、組織図左下の行政/建築法課に送致される。同課は30名の職員で構成され、同課の課長も

(6) 山本豊「新宿歌舞伎町雑居ビル火災の判決概要等について」近代消防 47 巻 8 号 56-60 頁。

(7) 宇賀（2013）242 頁、大橋（2013）307, 308 頁、小川（2012）7 頁、総務省検討会（2013）27 頁。

(8) ドイツの秩序違反法制度を参考にして、わが国の現行行政刑罰制度の見直しと過料制度の再検討ないし過料制度の一本化のための総則・手続法の制定を提案する近時の論考として、田中（2014）822 頁、真島（2014）36, 37, 40 頁、西津（2014c）100, 101 頁。

Volljurist である。各事務所から送致された異議申立てなどは、同課の下部組織であり、公行政専門大学を卒業した行政職官吏 5 名で構成される法問題室（SG Grundlagen）で統括処理している。

建築監督局の職員のはほとんどは、大学又は専門大学を卒業して任用されており、大別して技師職種と一般行政職種に区分される。後者は、後出のマイセン公行政専門大学で 3 年間の養成教育を受けている。建築監督局の幹部職員については、例えば、上級の技術職職員の養成教育や研修を担当しているゼフナー氏のようにドレスデン工科大学を卒業したのち、建設会社で 1～2 年建築技師として職業経験を積んだ上で、ザ州政府の研修機関で 1～2 年、実務実習のほかに行政法、建築法などの法律科目さらには自然保護・文化財保護を含む専門的研修を受けている。

一般行政職官吏の養成教育については、建築監督局でもマイセン公行政専門大学の実務実習生を下市の様々な行政部局の一つとして、毎年 10～15 人程度受け入れている。建築監督局における具体的な実務実習の内容としては、任用後の職務となる建築監督局の執行事務全般を経験させるように努めているが、特に違反建築や建築許可を下ろす前の小規模な事案を対象とし、事務所の現職職員の指導監督を受けながら各種強制手段の戒告付き命令書などを、例えば公文書作成支援ソフトウェアなども活用して作成する実習を行っている。

また、同市では建築監督局とは別に、秩序局（Ordnungsamt）が設けられており（参考資料 4 に組織図を掲載）、過料決定事務を部局横断的に所管している。建築法違反に対する行政制裁手続の初期段階の聴聞（Anhörung）の手続は建築監督局で処理し、過料決定（Bußgeldbescheid）の発出は秩序局で行われる。過料決定に対する異議申立て（Einspruch）に対しては、区裁判所（Amtsgericht）において事後的司法審査が行われる。

II. ザクセン州公行政専門大学 (Fachhochschule für öffentliche Verwaltung und Rechtspflege Meißen, Fortbildungszentrum des Freistaates Sachsen)

本大学は、ザクセン州の州都ドレスデン市の北西約 27 km に位置する、高級磁器の産地として名高いマイセン市に所在している。ちなみにマイセンはドレスデンよりも古い歴史を有しており、ザクセン家のハインリヒ 1 世が、929 年にエルベ川河畔のスラブ人集落マイスニを制圧して軍事拠点として要塞を築いたことに起源を発する。その息子のオットー 1 世は 962 年に初代神聖ローマ皇帝となり「オットー大帝」と称されるが、東方からの異教徒民族の侵入に備えるための帝国東部の軍事拠点としてマイセンに辺境伯マルクグラーフを置いた。1123 年に辺境伯領マイセンは、皇帝からこの地方の有力な伯爵家であったヴェッティン家に邦土として与えられ、1150 年にザクセン地方で最初に都市権を獲得している。ヴェッティン家は 1547 年に選帝侯の地位を得、マイセンは選帝侯国ザクセンの宮廷都市として繁栄した。15 世紀後半にはヴェッティン家の兄弟の内紛により 1500 年に宮廷はドレスデンに移されたため、マイセンは次第に衰退した。その後、ザクセン宮廷が置かれる予定であったアルブレヒト城は、アウグスト強王に雇われた錬金術師ベトガーが白磁器を発明したことにより製造秘密の保持のためこの城に囲い込まれ、マイセン磁器製作所となった。同製作所は 1865 年に街の南端に移転され、今日では多くの観光客を集める一大観光名所となっている。

今回の調査では、9 月 2 日（木）午前 10 時から約 2 時間にわたり、同大学において聞き取り調査を行った。先方の出席者は、次のとおりであった。

- ・ 同大学専門領域長 イェルク・シュミット氏
- ・ 建築法担当教授 ゲードルン・ケッペル＝エステルレ氏

1. 行政職官吏養成課程の概要

行政職官吏養成コースの履修課程は、2011 年に開講されており、そのスケ

ジュールは本稿末尾の参考資料 5 のとおりである。すなわち、全体で 3 年間の課程で、濃い着色部分（第 1、第 2、第 4 及び第 5 学期）がいわゆる座学の学期であり、22 ヶ月の専門科目に係る授業期間と 2 ヶ月の卒業論文作成期間によって構成されている。薄い着色部分（第 3 及び第 6 学期）が地方公共団体における実務実習期間であり、13 ヶ月の期間が設定されている。なお、第 6 学期の実務実習期間の終了 1 月前に学士（卒業）論文の口頭試問が行われる。本課程は、毎年 70 ～ 80 名程度の学生を受け入れ、25 ～ 28 名でクラス（ゼミナール）が編成されている。

本調査研究の主題に関連する具体的な専門科目としては、第 2 学期に配置されている「侵害行政 (Eingriffsverwaltung)」の科目で、州建築法に関連した建築許可、違反是正命令、強制手段の適用、秩序違反行為に対する過料決定などについて学習した後（本稿末尾の参考資料 7 にシラバス仮訳を掲載）、第 3 学期に配置されている同じく「侵害行政」というタイトルが付された実務実習科目で、例えば地方自治体の建築監督官庁や環境規制部局において、行政文書の作成などを含む実務実習（同じく参考資料 8 にシラバス仮訳を掲載）を行うこととなる。ちなみに、専門科目としての「侵害行政」の ECTS（：欧州単位互換制度⁽⁹⁾）単位は 6 単位であり、実務実習科目としての「侵害行政」のそれは 10 単位である。本課程の卒業には、3 年間で合計 180 ECTS 単位を取得する必要がある。

専門科目のテキスト・リストは入手できなかったが、各担当講師が受講者に当該科目の推薦文献を提示し、パワーポイント等を活用した講義を行うととも

(9) 欧州単位互換制度 (ECTS) は、「学習成果と学習過程の透明性を土台とする単位累積・互換のための学習者中心の制度である。その目的は学位の設計・提供・評価・認可・検証を促進することで、学習のユニット化と学生の移動も意図している。ECTS は、正式な高等教育で幅広く活用されるものであり、その他の生涯教育活動にも用いることができる」。ECTS の単位は、「期待される学習成果へと到達するのに必要な、学生の課業量に基づくものである。（ここので）学習成果とは、学習過程を成功裏に修了した学習者が、何を知り、理解しておくべきか、そして何が出来るべきかを記述したものである」。全日制の一年間の課業量に対して、60 単位が与えられる。多くの場合、「学生の課業量は、一年間で 1,500 ～ 1,800 時間と見込まれている。よって、1 単位は 25 ～ 30 時間となる」。(田中正弘、森利枝「ボローニャ・プロセスへの対応による新たな学位・単位制度の活用と課題」21 世紀教育フォーラム 9 号 9-18 頁)

に、ケース・スタディとして、授業中に当該講義内容に関連する事例を配布して検討させ、1週間後に講師が解説をするといったかたちで行われている。また、テキストや講義内容は極めて実務に即した内容となっており、双方向的なコミュニケーションにより、受講者の理解を深める手法をとっている。

2. 実務実習機関の選定及び実務実習科目の単位認定

実務実習の受け入れ先については、約80%がド市の行政機関となっており、基本的に学生自身がその関心に応じて申し込んで決めているが、それが困難な場合には大学側で適当な行政機関を推薦し、あるいはこれまで受け入れ実績のない行政機関については受け入れの仲介をするなど必要な支援を行っている。例えば、ド市では行政管理局が10名を必ず受け入れており、他方外国人局や福祉局での新任職員への需要も大きく、これらの部局にも学生を送るようにしている。学生は3年間のうちに必修とされているすべての科目（Modul）に合格しなければならないが、最近実務実習の受け入れ機関が決まらないために実務実習科目の単位を取得できなかった学生が3名出ている。また、専門科目と実務実習科目との関係としては、第1、第2学期での専門科目における学習内容を活用して第3学期の実務実習内容が、同じく第4、第5学期での学習内容を前提として第6学期の実務実習内容が設定されているが、最終の第6学期については、最終的な任用先で実務実習を受けることも多い。

実務実習科目の単位認定は合格か不合格かで評価し、合格評価を受けるためには、①受け入れ先の行政機関が作成した実習内容報告（通常4～5頁、多いときは10頁程度）、②当該機関が作成した実務実習修了報告書（いくつかの要求基準についての該当を証明）、③学生自身による実務実習報告（パワーポイントによる20分程度のプレゼン）が必要とされる。③では、具体的な事例をどう処理したかを提示することもある。本課程が開講されてきた4年間に一件だけ③が不合格となった例があり、それは、電子署名をテーマとしたものであったが、実務実習先のゲルリッツ市の行政事務に電子署名をどのように導入すべきかを

プレゼンすべきであったのに、そもそも電子署名とは何かの説明にとどまったため合格水準に達しなかったと評定されたとのことである。

3. 本大学の教員資格

本大学の教員となるためには、最低6年間の行政実務経験が必要とされており、ちなみにケッペル氏は *Volljurist* として3年間の私法弁護士としての経験と州政府の出先機関（ドレスデン、ケムニッツに所在）での建築法関連勤務経験によりこの実務経験要件を充足している。このように教員資格として一定期間の行政実務経験を求めているが、基本的には実務的要請に立脚した専門的知識を教える能力を重視しているとのことである。

4. 試験等と州内務省の関与の有無

試験の実施については、担当教員が問題案を作成して、学内の試験実施委員会でチェックを受けたうえで実施しているが、ザ州においてはチューリッゲン州のような試験実施についての州政府の関与はなく、大学の自主的实施に委ねられている。また、試験としては、論文試験のほかに、口述試験やゼミナールでの課題や長文のレポートなど多様な手法が用いられている。また、卒業（学士）論文としては、40 ± 5 頁程度のものが求められている。

5. 卒業生の行政機関への任用状況について

本大学の卒業生の95～98%は行政機関に任用されており、残りは修士課程に進学している。卒業生の任用先としては、ほとんどがザ州内の自治体ないしザ州政府である、他方で他州の自治体（例えば、ミュンヘン市、ヴィースバーデン市など）への任用例もあり、連邦の出先機関への任用は極めて少ないが例（例えば、連邦犯罪調査庁）はある。他州自治体に任用されるケースとしては、ザ州内の自治体に比して給与水準が高いことや官吏（*Beamte*）の身分が得られる可能性が高いことによる。確かに州内の自治体における公務員の定数削減は進

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

められているが、退職者の空きポスト補充は常にあり、一時期よりも地方官吏への就職難は改善しているとのことである。

Ⅲ. ニーダーザクセン州公行政専門大学 (Kommunale Hochschule für Verwaltung in Niedersachsen)

本大学は、ニーダーザクセン州（以下、「ニザ州」と略称）の州都ハノーファー市（以下、「ハ市」と略称）に所在しており、今回の調査では、8月27日（木）午前10時から約2時間にわたり、同大学において聞き取り調査を行った。先方の出席者は、次のとおりであった。

- ・ 同大学学長 ミヒャエル・クーブ博士
- ・ ク 行政法（建築法含む。）担当教授 ヘルムート・グロービッシュ氏
- ・ ク 建築法担当教授 ミヒャエル・ロートアウク氏（本学就任前は、ハ市で主に都市計画行政（建築監督行政を含む。）を担当）

1. 本大学の概要及び州との関係

ドイツでは各州内務大臣連合協議会において、行政職官吏の養成教育のあり方を審議し、各州で最低限どのような共通内容による教育を行うかが決定される。具体的には、専門職的公務員ではなく、一般行政職として実務的行政法に精通し地方公共団体の様々な部局で実務を担当しうる公務員を養成することを基本としており、この基本的養成方針のもとに、本大学でも、行政法に精通した一般行政職官吏の地方公務員の養成教育を実施している。

ただし、本学の法的根拠としては、ニザ州の大学法によって規律されているが、チューリッゲン州公行政専門大学のような個別的な州設置法は制定されていない。

本学の行政職官吏養成教育課程の内容については、実質的なチェックとしての第三者機関の認証を得た上で、形式的な州の許可が必要とされる。

本学は、2007年までは州立の教育機関であったが、2007年以降は市内の120

～130の地方自治体が自らの職員を養成するために会員として共同で設立した、登録協会により運営されるかたちとなり、州政府の関与は上掲の手続を除いてなくなっている。

2. カリキュラム、授業方法及び単位認定

ニザ州公行政専門大学の一般行政コースの調査時点のカリキュラムは、本稿末尾の参考資料9のスケジュールで構成されている。本学においても、3年間の養成教育プログラムとなっており、およその内訳として理論学習（座学）が2年、実務実習が1年であり、両プロセスは交互に実施される。

本調査研究の主題に関連する州行政執行法、州建築法及び連邦秩序違反法に関連する科目の個別シラバスを、本稿末尾の参考資料10～12に掲げる。参考資料10の科目は参考資料9の矢印“a”で、参考資料11の科目は同じく矢印“b”で、参考資料12の科目は同じく矢印“c”で図示したものである。

本課程の授業のクラス受講者数は、20～30人の少人数編成となっている。高学年になると、理論に関する専門科目授業を行った後、受講生が事例問題について行政処分に係る行政文書を起案し、事後にこれについての討論や講師による指導を行うような実践演習的な内容となる。

実務実習は、地方自治体の関連部局で行われるが、下級建築監督官庁での実習は、小都市では行われないが、郡（Kreis）やハ市（人口約52万人）、ブラウンシュヴァイク市（同じく約25万人）などの比較的大きな市で実施されている。個々の学生の実務実習の配属先行政機関部局の選定については、各学生を派遣した親元の自治体において決定されており、本大学では実務実習の実施要領についての指示は行うものの配属先部局についての斡旋や調整などは行っていない。

Modul（科目）の単位認定のための試験の実施については、チューリンゲン州のような州政府（州内務省）の関与はなく、本大学が自主的に行っている。具体的には、3年間で約35科目について単位授与試験（筆記試験が中心であるが、口述試験、小論文、プレゼンテーションなど多様な試験手法を採用）に合格して、

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

卒業論文（約 35 頁程度）を 9 週間で執筆・提出することにより、Bachelor of Arts の学位が授与される。これまでは、Modul が 3 つに細分されているときは、3 つの試験をパスしなければならなかったが、前述の第三者認証機関により再認証がなされると、そのように細分化されている Modul についても、1 回の試験で単位認定されるようになるとのことである。

3. 本学学生の身分及び処遇並びに本学教員の職務経験要件

本学の学生は、大学入学資格試験（Abitur）に合格した後、各自治体で人事コンサルティング会社又は行政専門大学が実施する 2 日間にわたる適性試験（実施主体が適性者の推薦を行う。）及び各自治体の面接試験から構成される選抜試験に合格することにより、養成教育中試用公務員（Beamten auf Probe）の身分を得て、派遣元の各自治体から月額約 1,000 ユーロの給与が支給され、本課程受講中の生活費を賄う。当該試用公務員の選抜については、ハ市のような大都市であれば、例えば 100 名の応募者から 10 名を選抜するようなかたちとなるが、中小自治体では応募者も合格者もはるかに少数となる（小規模な自治体では、1 ～ 2 名となる場合もある。）。

州大学法により、本学の教員には最低 5 年間の職務経験、うち最低 3 年間は本大学以外の企業や行政機関などでの実務経験が必要とされている。

4. 州都ハノーファー市の下級建築監督官庁ほかへの就職状況

ロートアウク氏によれば、ハ市の下級建築監督官庁との関係では、本大学の行政職官吏養成課程の学生は、4 ～ 6 週間の期間で実務実習を行うために派遣されることとなるが、最終的に同官庁に任用される学生数は比較的少ない。建築規制行政は、技術的要素も多いが多分に「法化」されていることから、法的執務に従事する行政職官吏の占める割合も大きいが、ハ市全体からすれば同官庁の人員的シェアは比較的小さく、また、他都市と同様基本的に職員の新規採用は退職者の欠員補充によることもその背景となっている。

具体的な例として、ロートアウク氏の息女も本学の行政職官吏養成課程で学び、ハ市の狩猟規制を所管する部局で実務実習を受け、現在は社会的・経済的に不遇な青少年の育成業務に従事している。ハ市のように大規模な自治体であれば、市の様々な部局のうちで欠員補充に係るポストの中から、自身の希望により近いものを選択することができる。

本課程の卒業生は、原則的には派遣元自治体に空きポストを得て任用されるが、一時期大都市が必要以上に本学に学生を送り込み、当該自治体では本学の卒業生すべてを受け入れて任用することができずに、やむなく他の自治体に任用された例、あるいはより待遇の良い州政府に任用された例もある。さらに、州境近くの自治体では他の州の自治体に任用される例も少数ながらある。本大学では州政府の行政職官吏の養成課程を、2015年8月1日から30名の受講者で開設したが、それ以前は税務及び警察関係を除いて州政府の一般行政職官吏の養成教育機関は存在しておらず、本学の自治体行政職官吏課程卒業者が州政府に引き抜かれることが少なからずあったとのことである。クープ学長の推測では、州政府の一般行政職官吏のニーズは、年間300～400名はあるとのことであるが、州政府の定員削減政策により、一旦は独自の養成機関を大幅に縮小したが、自由労働市場から十分な職員採用を行うことができないことから、2015年から行政職官吏の養成事業を拡充しており、本学の上掲新課程の受講者も今後は増加することが見込まれている。また、本課程卒業生の連邦政府の出先機関への任用も想定されるが、人数は極めて少数であり、連邦地質諸科学局に任用された例がある。

5. 講義テキストなど

建築法関連では、学生に推薦している文献として、例えば、Stollmann (2015), Weidemann usw. (2013), Große-Suchsdorf usw. (2013) などが用いられている。また、本学が出版に大きく関与しているものとして、Suckow / Weidemann (2014) のように本学教授が執筆した、行政実務的内容を多く含む、特に本学学生向け

に刊行された一般行政法テキストや、Bittorf usw.（2013）のように行政処分事例（文書例）や筆記試験を想定した事例論述問題を多く収録し、具体的な義務履行確保を含む行政処分に関する「実務的技術・ノウハウ」の習得を目的とする文献も活用されている。建築法に係る同種のテキストも、2016年夏の上梓に向けて執筆が進められているとのことである。また、以上のような文献のほかに、パワーポイントやOHCなどによる視覚教材も積極的に活用されている。さらに、「ドイツ行政実務」（Deutsche Verwaltungspraxis）という雑誌に、本学教員が各行政分野に関する具体的な事例問題についての論稿を掲載している。

また、本課程の学生は、授業や学期末試験において全3巻（連邦法2巻、州法1巻）の加除式法令集を使用することとされており、クープ学長のご好意により撮影する機会を得たその写真を本稿末尾の参考資料13に掲げる。

6. 法執行公務員の人材育成に関する総括的私見

前回及び今回の現地調査において、4州の公行政専門大学における行政職官吏の養成課程教育の実態について概括的な情報を収集したが、州ごとに少なからぬ制度面での相違はあるものの、いずれの機関もドイツの先進的な行政上の義務履行確保制度を実務的に十分に活用できる有能な人材を十分な時間とコストをかけて養成している事実は共通しており、わが国の法執行実務に従事する地方公務員の専門的人材育成施策に示唆するところは大きいと思われる⁽¹⁰⁾。ご紹介したドイツ各州の行政専門大学に見るような地方公務員養成システムが、わが国において基本的に欠落していることは、先行調査研究でも既に繰り返し指摘されているところであり⁽¹¹⁾、将来的に大幅な拡充が求められるわが国の行政

(10) 同旨：木佐（1997）33頁、また、ブリューメル（1993）43頁は、訳者（木佐茂男）解説として、「初任者から管理職に至るまで、公務員の各段階にどのような法的研修が行われるべきかは今後重要な検討課題となろう。」としている。

(11) 片岡（1991）26頁、木佐（1996）108頁、工藤（2006）52頁、ブリューメル（1993）21頁、また、同左43頁の訳者（木佐茂男）解説は、「わが国の公務員には原則として養成制度がなく、採用後の研修においても法的研修は十分に行われていない」としている。

上の義務履行確保に係る法制度を「十分に使いこなせる」公務員をどのように養成していくかは、法治国家を支える法執行行政組織の人的基盤の強化として不可欠な喫緊の行政政策的課題と考えられる。

また、既に述べたように、ドイツの地方公務員にはわが国のような「定期人事異動」はなく、例えば20年以上のような長期間にわたって、本調査の対象である自治体の下級建築監督官庁に勤務することにより、建築規制執行に係る実務経験・知識を個人的にも組織的にも蓄積することが可能となっている。これに比較して、広範な行政領域について知見を有するゼネラリストとしての管理職の養成などを意図して、2～3年といった比較的短期間の任期で人事異動（すなわち職務上の「リセット」）を繰り返す自治体人事政策⁽¹²⁾は、特に行政規制実務に従事する「法執行公務員」に求められる実務経験・知識の蓄積による専門性の継続的な向上については、少なからぬ負の効果をもたらしているといわざるを得ない。これについては、既にわが国の一部自治体においても、中堅職員の専門性を高めることを目標とした先進的な人事施策の導入が試みられており⁽¹³⁾、このような新たな人事施策のわが国自治体への将来的な普及拡大を強く期待したい。

〔付記〕本調査研究は、JSPS 科研費 25380031 の助成を受けたものです。

(12) 森（2002）46～47頁、稲継（2009a）42頁は、地方公務員の「計画的ジョブローテーション」を肯定的に評価している。

(13) 例えば、職員の専門的キャリア開発を目指した先駆的な「静岡県キャリア・デベロップメント・プログラム」について、稲継（2008）58～60頁参照。また、愛知県においても、若手職員としてのジョブローテーションの終了後において職員が自ら進むべき職務分野を選択し、積極的にキャリア開発に取り組んでいく、職員の主体性を重視した「職務選択型人事制度」の検討を進めることとしている。この制度では、特定の職務分野を選択した職員は、選択した職務分野に軸足を置いた人事異動を行い、計画的にキャリアを積むことで、その職務分野における「専門人材」を目指すこととなる。さらに、高度な専門性を有する業務において、専門能力の向上と職員の計画的育成を図るため、段階ごとに身に付けるべき知識・技能・経験などの目安をまとめた「専門分野の職員のスキルを計画的に育成する指針」の作成も検討している。

【引用・参考文献】

- Bittorf, Peter/ Drape, Sabine/ Globisch, Helmut/ Moldenhauer, Birgit/ Scheske, Elke/ Weidemann, Holger（2013）*Bescheidtechnik, Mustertexte für Studium und Praxis*, Maximilian Verlag.
- Böhrenz, Gunter/ Siefken, Peter（2008）*Niedersächsisches Gesetz über die öffentliche Sicherheit und Ordnung（Nds. SOG）*, 9. Auflage, Pinkvoss Verlag.
- Bothe, Gabriele/ Schröder, Hubertus（2005）*Sächsische Bauordnung mit Ausführungsvorschriften und einer erläuternden Einführung*, Deutscher Gemeindeverlag.
- Dammert, Bernd/ Kober, Peter/ Rehak, Heinrich（2005）*Die neue Sächsische Bauordnung*, 2. Auflage, rehm.
- Große-Suchsdorf, Ulrich/ Breyer, Erich/ Burzynska, Manfred/ Dorn, Thomas/ Kaellander, Gerd/ Kammeyer, Hans-Ullrich/ Mann, Thomas/ Stiel, Arnd/ Wiechert, Reinald（2013）*Niedersächsische Bauordnung, Kommentar*, 9. Auflage, C.H.Beck.
- Hasske, Dunja/ May, Andreas/ Hillesheim, Tilman/ Linow, Jörg（2006）*Sächsische Bauordnung für Praktiker, Kommentar*, 1. Auflage, Saxonia Verlag.
- Jäde, Henning/ Dirnberger, Franz/ Böhme, Günter/ Bauer, Karl/ Radeisen, Marita/ Thom, Alexander/ Spiekermann, Lydia（2014）*Bauordnungsrecht Sachsen, Kommentar mit Ergänzenden Vorschriften*, Ordner I, Stand: November 2014.
- Lindner, Tilo（2011）*Verwaltungsvollstreckungsgesetz für den Freistaat Sachsen, Kommentar*, Books on Demand GmbH.
- Osburg, Horst/ Volmer, Klaus（1983）*Verwaltungsvollstreckungsrecht Niedersachsen*, Schlütersche Verlagsanstalt und Druckerlei.
- Rasch, Ernst（1989）*Die Versiegelung – ein Instrument der Bauaufsicht –*, Baurecht 1989, S.1-4
- Stollmann, Frank（2015）*Öffentliches Baurecht（Lernbücher Jura）*, C.H.Beck
- Suckow, Horst/ Weidemann, Holger（2014）*Allgemeines Verwaltungsrecht und Verwaltungsrechtsschutz*, 16. Auflage, Deutscher Gemeindeverlag.
- Weber, Klaus（2014）*Handbuch des sächsischen Verwaltungsvollstreckungsrechts*, 2. Auflage, Saxonia Verlag.

Weidemann, Holger/ Rotaug, Michael/ Barthel, Torsten (2013) *Besonderes Verwaltungsrecht (DVP Schriftenreihe)*, 2.Auflage, Maximilian-Verlag.

稲継裕昭 (2009a)『現場直言！ 自治体の人材育成』(学陽書房)

同上 (2009b)『自治体の人事システム改革－ひとは「自学」で育つ』(ぎょうせい)

同上 (2008)『プロ公務員を育てる人事戦略－職員採用・人事異動・職員研修・人事評価』(ぎょうせい)

宇賀克也 (2013)『行政法概説Ⅰ：行政法総論〔第5版〕』(有斐閣)

大橋洋一 (2013)『行政法Ⅰ：現代行政過程論〔第2版〕』(有斐閣)

小川康則 (2012)「地方公共団体における行政上の義務履行確保について」地方自治 771 号 2-39 頁

片岡寛光 (1991)「公務員行政研修の理論と実際」山梨学院大学行政研究センター編『公務員行政研修のあり方』(第一法規) 20-36 頁

木佐茂男 (1997)「ドイツの公務員制度」人事院月報 50 巻 7 号 (通巻 570 号) 30-33 頁

同上 (1996)『豊かさを生む地方自治－ドイツを歩いて考える』(日本評論社)

北村喜宣 (2015)「空き家の不適正管理と行政法」法社会学 81 号 76-90 頁

工藤裕子 (2006)「フランス・ドイツ・イタリアにおける地方公務員研修－地方公務員制度と研修機関－」自治フォーラム 563 号 52-58 頁

同上, 小宮大一郎 (2006)『平成 17 年度 専門家海外調査報告書：海外の地方公務員研修機関』(財)自治体国際化協会

総務省地方分権の進展に対応した行政の実効性確保のあり方に関する検討会 (本文中「総務省検討会」と略称) (2013)『地方分権の進展に対応した行政の実効性確保のあり方に関する検討会報告書』(総務省自治行政局)

http://www.soumu.go.jp/iken/gyousei_jikkousei_kakuho.html 2016/2/6 アクセス

田中良弘 (2014)「行政の実効性確保手段としての刑罰規定のあり方についての一考察－ドイツにおける行政刑法理論と秩序違反法の制定を題材に－」一橋法学 13 巻 2 号 451-493 頁

西津政信 (2014a)「ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告 (1)」愛知大学法学部法経論集 198 号 175-227 頁

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

Permalink : <http://id.nii.ac.jp/1082/00003177/>

同上（2014b）「ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（2）」愛知大学法学部法経論集 200 号 43-86 頁

Permalink : <http://id.nii.ac.jp/1082/00003512/>

同上（2014c）「行政上の義務違反に対する制裁」『ジュリスト増刊 行政法の争点』（有斐閣）98-101 頁。

同上（2015a）「ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（3）」愛知大学法学部法経論集 202 号 221-274 頁

Permalink : <http://id.nii.ac.jp/1082/00003975/>

同上（2015b）「ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（4）」愛知大学法学部法経論集 204 号 251-325 頁

Permalink : <http://id.nii.ac.jp/1082/00004968/>

同上（2012）『行政規制執行改革論』（信山社出版）

同上（2006）『間接行政強制制度の研究』（信山社出版）

ブリュメル, ヴィリ（1993）「ドイツ連邦共和国における公務員の養成・研修の現状と諸問題」自治研究 69 巻 5 号 20-45 頁

真島信英（2014）「行政罰たる過料による制裁のあり方をめぐる研究—わが国とドイツの過料手続に関する比較研究を中心として—」亜細亜法学 49 巻 1 号 25-42 頁

森 啓（2002）『自治体人事政策の改革』（公人の友社）

【主要関連参照条文・仮訳】

○ザクセン州行政執行法

第3章 その他の行政行為の強制

第1節 総則

第19条 強制手段

- (1) その他の作為，受忍又は不作為を義務づける行政行為は，強制手段により執行される。
- (2) 強制手段は，次のとおりである。
 1. 強制金及び強制拘留
 2. 代執行及び意思表示の擬制
 3. 直接強制（強制明渡及び収去を含む。）
- (3) 複数の種類の強制手段の適用が想定される場合においては，執行官庁は，可能な限り執行債務者及び公共の利益への侵害が最小限となるような強制手段を適用しなければならない。
- (4) 強制手段の適用によって，強制執行の目的外のものと認められる不利益を生じてはならない。
- (5) 強制手段は，行政行為に係る義務が履行されるまで，又は他の方法によりその目的が実現されるまで，反復し，あるいは強制手段を切り替えて適用することができる。受忍又は不作為に係る義務の強制においては，さらなる義務履行違反のおそれなくなったときは，強制手段を適用することができない。

第20条 戒告

- (1) 強制手段は，その適用に先立ち書面により戒告されなければならない。執行債務者に対しては，戒告において義務履行のために相当の期限を定めなければならない。受忍又は不作為の義務を強制すべきときは，期限を定

めることを要しない。

- (2) 戒告は、強制執行されるべき行政行為と併せて行うことができる。
- (3) 戒告は、特定の強制手段について行わなければならない。複数の強制手段を戒告する場合には、いかなる順番で適用されるかを告知しなければならない。
- (4) 強制金は、特定された金額により戒告しなければならない。
- (5) 代執行を戒告する場合には、当該戒告において暫定的な費用の見積額を提示しなければならない。

第2節 個別の強制手段

第22条 強制金

- (1) 強制金の額は、5ユーロ以上25,000ユーロ以下とする。
- (2) 強制金は、徴収前に書面により決定しなければならない。

第23条 強制拘留

- (1) 強制金が適用困難な場合においては、強制金の戒告において又はその後に強制拘留の適用が警告されているときは、区裁判所は執行官庁の申立てにより、執行債務者の聴聞を行った上で、拘留命令を発することができる。拘留命令においては、債権者、債務者及び拘留の理由を明記しなければならない。
- (2) 強制拘留は、1日以上2週間以内とする。
- (3) 強制拘留は、執行官庁の申立てにより、司法行政により執行されるものとする。この場合においては、民事訴訟法第904条から911条までの規定を準用する。

第24条 代執行

- (1) 他の者が執行債務者に代わって行うことができる作為（代替的作為）に

係る義務が履行されないときは、執行官庁は、義務者の費用負担により、当該行為を代わって行い、又は他の者に委託して行わせることができる。執行債務者並びに執行債務者の部屋及び動産の共同保有者は、代執行を受忍する義務を負う。

- (2) 執行官庁は、執行債務者に対し、代執行費用の概算見積額を事前に支払うことを命ずることができる。
- (3) 代執行の費用又はその前払いは、執行官庁により、給付命令により決定される。給付命令は直ちに執行することができる。
- (4) 代執行費用は、給付命令の送達後 2 週間以内に支払われなければならない。当該期日以降は、代執行費用の利息を支払わなければならない。(以下、略)

第 25 条 直接強制

- (1) 直接強制は、人又は物に対する単純な有形力の行使又は武器若しくは他の手段による有形力の行使によるあらゆる作用をいう。武器の使用は、それが法律の規定により認められている場合に限り許容される。
- (2) 直接強制は、強制金及び代執行では目的を達せられない場合又はこれらの適用が困難な場合にのみ、適用することができる。
- (3) 人に対する直接強制は、強制執行の目的が物に対する直接強制では達成できないと認められる場合に限り適用することができる。適用される手段は、その種類と程度において当該人の年齢及び状態に照らし適切なものでなければならない。

○ザクセン州建築法

第 79 条 建築工事の中止

- (1) 施設が公法上の規定に違反して建設され、改修され、又は除却されるときは、建築監督官庁は、当該工事の中止を命ずることができる。次に掲げ

る場合も同様である。

- １． 建設計画の施工が、第 72 条第 6 項及び第 8 項の規定に違反して開始され、又は、
 - ２． 当該施工が、
 - (a) 許可を要する建設計画に係るものであり、当該許可に係る申請書類と異なる内容で施工されているとき、あるいは
 - (b) 許可を要しない建設計画に係るものであり、届け出られた書類と異なる内容で施工されているとき
 - ３． 第 17 条第 1 項の規定に違反して、CE マーク又は Ü マークが表示されていない建築用製品が使用されているとき
 - ４． 不正に CE マーク（第 17 条第 1 項第 1 段第 2 号）又は Ü マーク（第 22 条第 4 項）が表示されている建築用製品が使用されているとき
- (2) 許容されない建設工事が書面又は口頭によりなされた中止命令に従わずに続行される場合は、建築監督官庁は建築現場を封印し、又は建築現場に置かれている建築用製品、建築工具、建設機械及び建築補助器具を職権により差し押さえることができる。

第 80 条 施設の除却、使用の禁止

施設が公法上の規定に違反して建設され、又は改修されるときは、建築監督官庁は、他の方法では合法的な状態とすることができないときは、施設の全部又は一部の除却を命ずることができる。施設が公法上の規定に違反して使用されるときは、当該使用の中止を命ずることができる。

第 87 条 秩序違反行為

- (1) 次の各号に掲げる行為で故意又は過失によるものは、秩序違反行為とする。
 - １． 第 88 条第 1 項から第 3 項までの規定に基づき発せられた法規命令又は

- 第 89 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づく条例に違反し、当該法規命令又は条例にこの過料規定に係る特定の構成要件が示されているとき
2. この法律又はこの法律に基づいて定められた法規命令若しくは条例に基づく書面による建築監督官庁の執行可能な命令に違反し、当該命令においてこの過料規定の適用が示されているとき
 3. 必要とされる建築許可（第 59 条第 1 項）、部分建築許可（第 74 条）若しくは施工変更許可（第 67 条）を得ずに、又は許可された内容を変更して、建築施設を建設し、改修し、使用し、又は第 61 条第 3 項第 2 段から第 5 段までの規定に違反して除却すること
 4. 第 62 条第 3 項第 3 段及び第 4 段の規定に違反して建設計画に係る工事を開始すること
 5. 移設式建物を、施工許可（第 76 条第 2 項）又は届出及び承認（第 76 条第 6 項）なく使用すること
 6. 第 72 条第 6 項の規定に違反して建設工事を開始し、第 61 条第 3 項第 7 段の規定に違反して施設の除却を開始し、第 82 条第 1 項の規定に違反して建設工事を続行し、又は第 82 条第 2 項の規定に違反して建築施設を使用すること
 7. 建設開始届（第 72 条第 8 項）を全く又は所定の期限までに提出しないこと
 8. 第 22 条第 4 項の要件を充たさずに建築用製品に U マークを表示すること
 9. 第 17 条第 1 項第 1 段第 1 号の規定に違反して U マークの表示されていない建築用製品を使用すること
 10. 第 21 条の規定に違反して、一般的な建築監督上の許可、一般的な建築監督上の検査済証又は個別の承認を得ずに、建設方式を採用すること
 11. 建築主、建築設計者、施工業者又は現場監督者又はこれらの代理人が、第 53 条第 1 項、第 54 条第 1 項第 3 段、第 55 条第 1 項又は第 56 条第 1

項の規定に違反すること

前段第 8 号から第 10 号までの規定に定める秩序違反行為が犯されたときは、当該秩序違反行為に係る物件を没収することができる。この場合においては、1987 年 2 月 19 日の公布条文（BGBl. I S. 602）の文言における、最新改正 2002 年 8 月 22 日の法律（BGBl. I S. 3387, 3516）第 2 条に係る秩序違反法第 22 条の規定を適用する。

- (2) 十分な知識がありながら次に掲げる行為をすることも秩序違反行為とする。
 1. この法律によりなされるべき行政行為をなさせ、又はこれを阻止するために虚偽の届出をし、虚偽の図面又は書類を提出すること
 2. 検査技師が不正な検査報告を作成すること
- (3) 秩序違反行為には、500,000 ユーロ以下の過料を科すことができる。
- (4) 秩序違反法第 36 条第 1 項第 1 号にいう行政官庁は、第 1 項第 1 段第 8 号から第 10 号までの規定については上級建築監督官庁とし、その他の規定については下級建築監督官庁とする。

○行政裁判所法

第 80 条

- (1) 異議申立て及び取消訴訟の提起は、執行停止効を生ずる。形成的及び確認的行政行為並びに二重効果的行政行為（80a 条）についても同様である。
- (2) 執行停止効は、次の各号に掲げる場合に限り生じない。
 1. ～ 3.（略）
 4. 当該行政行為をした、又は異議申立てについて裁断する権限を有する行政官庁が、公共の利益又は関係人の優越する利益のために、特に即時の執行を命じた場合
- (3) 前項第 4 号の場合においては、行政行為の即時執行に係る特別の利益を書面により、理由の提示をしなければならない。行政官庁が切迫した危険、

特に生命，健康又は財産に対する侵害のおそれがあるため，予めそのように明示された緊急措置を公共の利益のために講ずる場合には，特別の理由の提示をする必要はない。

(4) ～ (8) 略

○ 参考資料 1：ド市の老朽建築物に係る強制金戒告付き命令

2015 年 3 月 12 日

除却及び保全措置に関する命令：二階部分の除却，一階部分の保全措置実施及び倒壊の危険ある建物の完全除却並びに土地の囲いの保全及び更新

下級建築監督官庁たる州都ド市は，次のとおり命ずる。

命 令

1. ド市内の土地〇〇について，秩序と安全の確保のため，次の措置を遅滞なく，遅くとも 2015 年 4 月 30 日までに講ずることを命ずる。

a. かつての別荘の二階部分の除却及び残りの（一階）部分の安定性に関する資格を有する建築構造設計者による確認書の提出，又は当該別荘の全部の除却

b. 当該土地のすべての囲い，特に北側の入口門に接する砂岩石積塀の保全及び更新

この命令に対する異議申立て又は取消訴訟の提起により執行停止効が回復され，又は即時の執行の命令が取り消されたときは，この命令が不可争力を得たのち 6 週間以内に履行されなければならない。

2. 前掲 1. a. 及び 1. b. の命令については，行政裁判所法 80 条 2 項 4 号の規定により，即時の執行を宣告する。

3. 貴殿が，前掲 1. a. 及び 1. b. の命令を全くあるいは期限までに，又は完全に履行しないときは，当方は貴殿に対し，前掲 1. a. の命令については 5,000 ユーロの，前掲 1. b. の命令については 2,000 ユーロの強制金を決定することを戒

告する。

4. この職務行為については、費用を徴収する。費用の決定は、別添の費用決定によってなされる。

事実関係

当該土地において、下市建築監督局が2015年2月18日に実施した建築査察により次の事実を確認した。すなわち、当該土地にある老朽化した二階建て別荘（母屋）の建築物の状況は、2011年に確認された状況より悪化していた。これにより、当該建築物の全部又は一部がいつでも倒壊しうる危険が生じていた。そのような倒壊が発生すると、当該土地にある一階建ての使用されていない別棟の建物や隣接する土地に所在する人ないし建築施設に被害を与えるおそれがあった。

また、当該土地には囲いが設けられていたが、当該囲いの安定性は部分的に十分なものでなかった。特に、北側の入口門に接する砂岩石積塀は倒壊するおそれがあった。もしその倒壊が生ずれば、これに接する公共歩道の通行の安全が脅かされることとなる。

上掲の状況に鑑み、貴殿に対しては2015年2月20日に必要な除却命令が告知され、貴殿には行政手続法28条により、上掲の重大な事実関係について陳述する機会が付与された。

下市建築監督局は、2015年2月25日に、当該建物の安定性及びこれにより生じうる隣人及び公共道路空間への危害を調査するために、建築監督に従事する指導的な静力学者とともに共同の現地見分を実施した。

2015年2月26日に、貴殿は建築監督局において口頭陳述を行い、その際貴殿は、2015年3月6日までに書面により陳述したい旨を申し出た。2015年3月2日に電話によりなされた貴殿による2015年3月9日までの回答期限の延長要請は、当方により承認された。陳述書は、2015年3月5日に貴殿自身により建

建築監督局に提出された。

この聴聞手続において、貴殿は、書面によって貴殿にとって周辺に対する危害は生じておらず、また当該建築施設（かつての別荘及びその囲い）によって生ずることもないと主張し、当方によって示された公共の秩序と安全を確保するための措置は、比例的でないとした。

貴殿は、当方に次の第１から第３の提案を行った。すなわち、第１に、貴殿は、専門的にみて必要となる改善措置（支持構造物）を導入することができ、第２に、これにより従前の建物使用が可能になるか、あるいは、第３に、現状における当該土地の売却を実現できるとした。資格ある建築構造設計者による静力学証明書は提出されなかった。

理由

１．形式的な手続に係る要件

地域的及び事物的管轄

本処分については、ザ州行政手続・行政送達法施行法１条及び行政手続法３条１項の規定により、州都下市が地域的管轄権を有する。事物管轄権は、ザ州建築法５７条１項２号の規定により、下級建築監督官庁たる州都下市が有する。

２．実体的な手続に係る要件

命令内容１．について

貴殿は、ザ州警察法５条により、本件土地の所有権者かつ占有権者として、その立場から、当該建築施設の安全性及び当該土地の維持管理について責任を有するのであるから、本命令を履行する法的義務を負う。

ザ州建築法５８条２項により、建築監督官庁は、施設の建設、使用変更及び除却並びに使用及び維持管理について、公法規定及び同規定に基づいて発せられた命令が履行されるように監督しなければならない。同官庁は、この任務を遂行するため必要な措置をとることができる。

ザ州建築法3条1項により、建築施設その他の施設及び設備は、公共の安全及び秩序、特に生命及び健康又は自然的生活基盤に危害を加えないように、維持管理されなければならない。さらに、ザ州建築法12条1項により、すべての建築施設は、全体としてまたその構成部分について、それ自身安定していなければならない。他の建築施設の安定性及び建築敷地の支持力は、隣接する土地に危害を及ぼすものであってはならない。

上掲土地の状況は、公共の安全及び秩序に対し具体的な危険を及ぼすものであると認められる。すなわち、歩行者、隣人及び直接当該土地に接する駐車場の利用者の生命・健康に対し、壁面（かつての別荘、囲いの一部）の全部又はその一部の倒壊によって危害が及ぼされる可能性がある。

母屋は、老朽化した二階建ての別荘で、南西側に隣接する駐車場施設から約2.5 m、東側の隣接地からは約4.0 m、北側に隣接する公道からは約4.5 mの位置に所在している。特に、かつての別荘の老朽化した状況からすれば、疑う余地なく、建築から長年月を経てその安定性はもはや十分なものではなくなっている。当該別荘の屋根及び二階部分の天井部はともに完全に、また一階部分の天井部は少なくとも部分的に崩落している。この崩落によって被った風雨の影響により、壁面もすでに大きく損傷を受けている。漆喰塗りもほとんどはげ落ち、壁面にも広い面積にわたって、数センチ幅の大きな亀裂が生じている。いくつかの窓枠も既に完全に破損している。壁冠（壁の上端部）に寄せられた組積造用煉瓦や屋根瓦にも不安定なものがある（壁面とのモルタル接合の欠損あり）。

二階部分の壁冠に寄せられた瓦が不安定であり、風によって落下する現在の危険が認められる。さらに、水平補強構造（階天井）の欠落が、壁面構造の老朽化と相まって、建物構造の内側部分で生じた崩落によって水平方向の圧力が生ずると、全面的な倒壊に至る危険性を排除できない。建物壁面の高さは約6 mに及んでいるので、その倒壊によって、隣接するレッシャー通り3aの土地及び公道に被害が生ずる可能性がある。

当該土地の囲いの安定性も部分的に十分な状態とはいえない。問題なのは、

一体式構造の長手積みで構築された、北側の門に接続する砂岩の石積塀である。これは、既に土地に対して傾斜した状態となっており、倒壊のおそれがある。その他の部分の囲いは、しっくい塗りされたオランダ焼きの硬質レンガ積みや、金網及び木柵となっている。これらの囲いも同様に部分的にかなりの程度傾斜しており、一部公共歩道空間にはみ出している。レッシャー通り 3a の土地との北側境界部分の歩道に面した組積塀付近には、二つのケーブル分配器が設置されている。このため、現状においては公共歩道における公共供給システム及び交通の安全に危険を及ぼしている。

上掲土地の状況は、ザ州建築法 3 条 1 項及び 12 条 1 項の規定に違反しており、それゆえに違法である。

ザ州建築法 58 条 2 項に基づいて必要となる措置に関する決定は、下級建築監督官庁の裁量に係るものであり、本件においては、他の方法では合法的な状態にすることができないときは、建築施設の全部又は一部の除却を命ずるものである。

上掲土地にある施設の全般的な状況及び当該建物及び土地囲いについての建築監督に従事する指導的な静力学者による 2015 年 2 月 25 日付けの安定性評価により指摘された危険性を踏まえて、秩序及び安全の確保に向けた短期的な措置が求められた。

貴殿が提出した文書の第 1 から第 3 に掲げられた提案は、あまりに具体性を欠いている。特に、第 1 及び第 2 の提案は、貴殿により計画されている静力学的補強策に対する資格ある建築構造設計者の評価を含んでいない。第 2 の提案については、さらに建築許可申請が必要となる。第 3 の提案については、全般的な危険状態を何ら改善するものではない。

さらに、本通知により命ぜられた秩序及び安全の確保のための措置が貴殿に経済的な破綻をもたらすものとは認められない。なぜなら、貴殿は、上掲土地の所有者であり、それゆえ貴殿は当該不動産の資産的価値を活用することができ、それによって当該措置に要する経費を支弁することができるからである。

前掲 1. a. 及び 1. b. の命令を発出するに際しては、所管の建築監督官庁は、公建築法を遵守させることにより、秩序及び安全を確保することによる利益と当該建築施設の全部又は一部を残置させることによる私的な利益を衡量しなければならない。本命令に違反することにより公法上の規定に違反することは決して軽視しうるものではない。

今後、この廃屋及び土地囲いが倒壊する可能性が増大することにより生ずる、隣接地を公共の交通空間として供用し、あるいは駐車場として使用することにより及ぼす危険は決して軽視しうるものではない。それゆえ、貴殿による比例原則違反との主張は、本事案において認められる具体的な保護法益を勘案すれば、これに与することはできない。

また、他の方法によって合法的な状態が実現できるかも定かではない。二階部分を補強材で保全するという方策は、当該廃屋の現状からすれば経済的合理性を有するとは認められない。隣接する土地及び公共の交通空間の一部の遮断は、不十分手段となろう。というのも、当該建物又はその一部がどのように倒壊するかを予測することはできないからである。倒壊した廃屋の一部がどの範囲まで、周辺に向かう慣性によって及んでいくかは、現在のところ予測評価することはできない。本事案では、約 6 m（建物の高さ）に加えて当該廃屋の周辺にその破片がちらばっていくことに備えた、詳細には知り得ない保安領域に係る空間を遮断すべきことになるであろう。隣接する土地は直接的な影響を受け、これによって交通に著しい制限が生ずることになろう。それゆえ、そのような方策は、公共の安全及び秩序に対する現在の危険を、直接かつ速やかに除去するためには不適當である。

命ぜられた措置は、上掲の土地について合法的な状態を実現し、それによって公建築法を貫徹するためには疑いなく相当なものである。

命ぜられた措置は、上掲土地について合法的な状態をもたらすためには他のより穏やかな代替方策を見いだすことができないため、必要なものである。

最も穏やかな手段を考慮して、この命令は名宛て人に対し、建築監督の立場

から合法的な状態を実現するための二つの選択肢（廃屋の全部又は一部の除却）を与えている。

本命令では、一方では、二階部分の除却（一部除却）を実施するとともに、残った一階部分については危険が生じないことについて資格を有する建築構造設計者によるザ州建築法 66 条 2 項に基づく証明を求めている。この措置は、建築構造設計者への委託及びより経費のかかる部分除却によって、より大きな経済的負担を伴うこととなる。

他方で、当該建築施設全体の完全除却は、より小さな経済的負担で実施することができる。しかしながら、この措置は行政庁によるより重大な財産権への侵害となる。

土地の囲いは補強するか、又は更新する必要がある。なぜなら、公共の交通空間を利用する人に対し、囲いの全部又は一部の倒壊によって危害が及ぶ可能性があるからである。

この除却及び安全確保に係る命令は、上掲土地において合法的な状態を実現するとともに実効的に実施しうるのみならず、基本法 14 条に基づく所有権の行使に係る基本権に対する侵害をより少なくするような他の代替的措施を見いだすことができないことから、適切なものである。本事案においては、建築法の貫徹によって確保される公共の利益を上回るような例外的な私的又は経済的な利益が存在するような事情も認められない。

当該建築施設の（一部）除却及び保全並びに土地囲いの保全又は更新に伴う経済的なリスクは土地所有者が負担しなければならない。なぜなら、貴殿は土地所有者としての義務を履行しておらず、当然にこれを甘受すべきだったにもかかわらずこれを回避してきた結果として、公共の安全と秩序に危険を及ぼすような状態をもたらしたからである。

同 2. について

本命令は、本件において直接的な介入をもたらすものでなければならず、行

政裁判所法 80 条 2 項 4 号に基づいて即時の執行が宣言される場合にのみその機能を全うすることができる。

即時の執行の命令は、行政執行により確保される公共の利益と、基本法 19 条 4 項によって憲法上効果的な法的救済が付与される権利として保障されている私的な執行停止の利益との衡量を経て発せられる。

本件においては、公共の安全及び秩序に対する具体的かつ直接の危険、特に生命及び健康に対する危険が生じており、事柄の性格上即時の、実効的なまた当面は停止されない措置が必要となる。

まさに、本件においては、1. a. 及び 1. b. の命令に係る行政執行の公共の利益は、違法な状態をさらに維持する私的利益を上回っている。

異議申立てによる執行停止を認めると、執行が停止されている間に当該廃屋の倒壊の危険が現実化することを阻止できない。

従って、即時の執行の命令の根拠として、貴殿の私的利益を上回る特別の公共の利益が存在しているといえる。

同 3. について

ザ州行政執行法 19 条及び 22 条による強制金決定の戒告は、本件除却及び保全に係る命令を職権で促すために適切である。なぜなら、それは命令を履行しない場合には、相当な経済的不利益を被ることを警告するものだからである。

強制金の戒告は必要であり、またその額についても相当である。なぜなら、それは公法上の規定に対する違反の重大性を考慮したものであり、この手段によってしか、違法状態が除去されることによって安全を確保することができないからである。私的な利益は、公法上の被侵害利益を保護する公共の利益を上回るものではない。なぜなら、強制金決定の戒告は、それ自体ではなんら経済的不利益をもたらさうものではなく、それゆえに行政行為を強制するための最も穏やかな手段と認められるからである。

同 4. について

この職務行為については、ザ州行政費用法 1 条及び 2 条に基づき、費用が徴収される。詳細な理由については、費用決定を参照されたい。

法的救済の教示

この決定に対しては、その通知から 1 月以内に異議申立てをすることができ
る。異議申立ては、州都下市に提出しなければならない。主たる所在地は、市
庁舎、Dr.-Külz-Ring 19, 01067 Dersden である。

市長に代わり

市長に代わり

印章

担当課長名

担当者名

添付書類

2015 年 3 月 12 日付け費用債務者宛て費用決定書（整理番号：566310259989）

【本件老朽別荘の写真 /1】



(ト市建築監督局提供)

【本件老朽別荘の写真 /2】



（ド市建築監督局提供）

○ 参考資料 2－1：ド市の防火規制違反障害者施設に係る聴聞書

2008 年 9 月 19 日

秩序違反法 55 条に基づく聴聞

名宛て人殿

州都卜市

建築監督官庁

州都卜市火災・災害予防局の担当官である〇〇氏は、2008 年 9 月 8 日に建築監督官庁に対し次の事実を通報した。すなわち、本件土地にある本件施設が既に使用開始されているが、当該使用開始は建築監督局に届け出られていなかった。

同日において貴殿からファックスで「直ちに」使用開始の届け出がなされた。このような対応は、建築主は、手続が免除されていない建築施設の使用を開始するときは、少なくともその 2 週間前に建築監督官庁に届け出なければならないと規定するザ州建築法 82 条 2 項に違反するものである。

その後、署名者は建築監督局の職員とともに、2008 年 9 月 9 日に、上掲土地において現地見分を実施した。

当該見分において、当該建物は既に使用開始されていることが確認された。当該建物の利用者は、脳障害者及び外見上それと視認できる身体障害者であり、火災や事故などの際に自力で避難することが困難な者である。当該施設には介護者は存在していた。避難・救助経路図は、掲出されていなかった。ドイツ工業規格 14096 に基づく防火規則も作成されていなかった。当該施設は、許可された建築申請図書とは一部異なるかたちで（平面見取り図の変更、添付されている防火検査報告書の記載内容との乖離）建築されていた。

記録現場により、当該建物の使用は許容することができず、既に開始されている使用についても中止させるべき要件が充たされていることが確認された。また、2008 年 9 月 8 日の建築監督においては、防火に関する監督報告書ないし最終的な静力学報告書も提出されていない。さらに、地区煙突掃除親方による排煙設備の適格性及び安全使用可能性に関する証明書も発行されていなかった。

それにもかかわらず、貴殿は、「使用開始届け」と題する文書において自らザ州建築法 82 条 3 項 1 段の使用開始要件が充足されていると確認している。

緊急の必要性に基づいて、検査技師△△氏の立ち会いを得て 2008 年 9 月 11 日に実施された追加的な建築状況見分において、ほとんど完了に近い建築物には、複数の一部は重大な防火技術上の欠陥が確認された。これについては、当方は 2008 年 9 月 12 日に貴殿に対し前もってファックスで欠陥確認書を送信したところである。検査技師△△氏は、防火証明に係る建築監督検査報告書第 07/344-04 号を、欠陥及び必要な措置の一覧表付きで作成した。

事前の防火上の建築監督検査を経ない建築物の使用開始は、2008 年 9 月 11 日に確認された防火技術上の欠陥に鑑みれば、特に重大な違反である。なぜなら、貴殿は、建築許可手続の過程におけるこの問題についての協議の場に出席していたからである。この事実から、貴殿は、計画された使用に係る建築物自体の及び人的組織による防火対策の重要性について認識していたと認められる。

貴殿は、自身の違法行為によりザ州建築法 82 条 2 項に違反した。同法 82 条 2 項によれば、建築主は手続が免除されていない建築施設の使用を開始しようとするときは、少なくともその 2 週間前に建築監督官庁に届け出なければならない。

当該違反は、同法 87 条 1 項 6 号に定める秩序違反行為の構成要件に該当しており、これにより同法 87 条 3 項により、50 万ユーロ以下の過料が科せられうる。

ザ州建築法 53 条 1 項に基づく建築主の公法上の義務の故意による無視によって、貴殿は当該不動産の所有者兼賃貸人として、法に忠実に行動するいかなる建築主も正当に取得しえない経済的利益を得ている。

秩序違反法 55 条に基づき、当方はここに貴殿に、この非難に対して別添の書式により弁明する機会を付与する。貴殿は、当該様式に必要な内容を記載して、2008 年 10 月 2 日までに指定された建築監督官庁に返送されたい。

法的不利益を回避するために、当方は、以下に掲げる注意事項に十分留意するよう要請する。

敬具

市長に代わり

担当者氏名

添付書類：返送用書式

注意事項

上掲の非難に対し申立てをするか(別添書式の3.「事実関係についての説明」), 又は何ら申立てをしないかは貴殿の自由である。しかしながら, 貴殿は, 秩序違反行為を犯していない場合であっても, 貴殿の個人情報に関する記載欄(別添書類の1.「貴殿の個人情報」)については, 完全かつ正確に記載しなければならない。この義務に対する違反については, 秩序違反法 111 条により過料が科されることを警告する。

もし貴殿が非難に対し申立てをする場合には, 貴殿の申立てを考慮して手続を中止するか, 又はさらなる申立てを求めることなく行政庁が過料決定を発することとなる。

貴殿が非難に対して申立てをしないときは, それにより, 貴殿が貴殿の陳述権を行使しない意向であると結論づけられることとなる。その場合には, さらに事実関係についての説明を求めること, 又は召喚を行うことなく貴殿に対し過料決定が発せられることとなる。

もし, 貴殿が秩序違反行為を犯していないときは, 当方は貴殿に対し, 当該違反の責任を負うべき個人に関する情報を(別添書式の2.により), 本文書を発送した建築監督官庁に通告することを要請する。

貴殿の情報は, 州都下市当局において自動記録処理される。

※次頁に, 聴聞回答書様式の仮訳を掲げる(：筆者注)。

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

<u>返送宛先：</u> 州都下市 建築監督局 SG Pieschen/Klotzsche 担当者氏名 郵便私書箱 120020 01001 ドレスデン	1. 貴殿の個人情報
	名
	姓
	旧姓
	生年月日及び出生地
	通り及び建物番号（現住所）
	郵便番号及び居住都市名
	職業*
	電話番号*

2. 責任ある者の個人情報：貴殿が秩序違反行為を犯していない場合*	
名	通り及び建物番号（現住所）
姓	郵便番号及び居住都市名
旧姓	職業*
生年月日及び出生地	電話番号*
*: 任意記載事項	

3. 事実関係についての説明：違反を認めるか？	<input type="checkbox"/> はい。	<input type="checkbox"/> いいえ。
「いいえ」にマーキングした場合、その理由（記載欄が不足する場合は、裏面を使用すること。）		
居所， 日付， 署名		

○ 参考資料 2－2：Ｄ市の防火規制違反障害者施設に係る過料決定

2010 年 7 月 12 日

過 料 決 定

Ｄ市所在〇〇会社

州都Ｄ市

秩序局

法定代理人（業務執行者、取締役、社員）

中央過料課

△△殿

手続参加人たる法人（秩序違反法 30 条 1 項 1 号）で上掲の代表に係る団体（団体構成員）は、次に掲げる秩序違反行為を犯し、それにより法人又は社団に課せられた義務を怠った。

本件土地において 2008 年 9 月 8 日に実施された協議において、火災・災害予防局の職員（××氏）は、当該建物が□□協会の名義で既に使用されていることを確認した。しかしながら、使用届はそれ以前には建築監督官庁に提出されていなかった。

同日に、建築主によって先ずはファックスで「至急」と表示した使用開始届が送信された。

ザ州建築法 82 条 2 項により、建築主は手続が免除されていない建築施設の使用の開始につき、少なくとも 2 週間前に建築監督官庁に届け出なければならない。

2008 年 9 月 9 日に当該土地において実施された、建築監督局職員 2 名による現地見分において、次の違法事実が確認された。

1. 当該建物は既に使用開始されていた。
2. 避難・救出経路図が掲出されていなかった。
3. ドイツ工業規格 14096 に基づく防火規則が作成されていなかった。
4. 当該建物は、建築許可に係る建築申請図書と一部異なるかたちで（平面

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（５）

見取り図の変更，添付されている防火検査報告書の記載内容との乖離）建築されていた。

- ５．建築監督局に，防火に関する監督報告書及び最終的な静力学報告書が提出されていない。
- ６．地区煙突掃除親方による排煙設備の適格性及び安全使用性に関する証明書が発行されていなかった。
- ７．火災通報装置が未だ消防指令センターに接続されておらず，階段室の複数の扉の一部が自動で閉じられるように設置されていなかった。

ザ州建築法 53 条 1 項 2 段により，建築主は公法上の規定により必要とされる申請，届出及び証明をすることが義務づけられる。

以上のように，使用を許容することができず，また既に開始されている使用も中止すべきいくつかの要件が充足されている。

2008 年 9 月 11 日に委託された検査技師▲▲氏の立ち会いを得て実施された建築状況見分において，複数の一部は重大な防火技術上の欠陥が確認され，その内容は同年 9 月 12 日に前もってファックスにより貴殿の会社へ送信されている。

このように，本事案はザ州建築法 82 条 2 項及び 53 条 1 項 2 段に違反しており，同法 87 条 1 項 6 号及び 11 号に該当する秩序違反行為が過失によりなされたものである。

聴聞手続において申し立てられた理由によっても秩序違反行為に対する非難を軽減することはできない。当該建築物の利用者には，脳障害又は部分的身体障害により，火災や事故に際して自力で避難できない人びとが含まれている。

適用される過料規定：ザ州建築法 87 条 3 項

2010 年 2 月 9 日付けの過料決定は，異議申立手続において担当部局の意思決定により取り消され，以下の新たな過料決定を発出する。

証明書類：ド市建築監督局の通知文書

証人：関係者氏名

この秩序違反行為の副次的法効果として、独立の過料決定により過料を科す（秩序違反法 30 条 1 項及び 4 項並びに 88 条 2 項 1 段）。手続参加人たる法人ないし社团は、さらに手続費用を負担する（秩序違反法 105 条 1 項及び 107 条 1 項 2 段、刑事訴訟法 472b 条）。

過料	6,000.00 ユーロ
手数料	300.00 ユーロ
行政立替金	3.50 ユーロ
警察立替金	0.00 ユーロ
その他の立替金	0.00 ユーロ
支払い済み	0.00 ユーロ
支払総額	<u>6,303.50 ユーロ</u>

敬具

市長にかわり

担当者氏名

支払催告

貴殿は、本過料決定の確定力の発生の日から 2 週間以内（送達の日から 4 週間以内）に、支払総額を指定された口座に振り込まなければならない。支払いが困難なときは、貴殿は、州都下市に詳細な理由を付して、何故に貴殿にとって貴殿の経済状況のもとで期日までの支払いが困難であるかを支払期限の満了前に通知しなければならない。その場合は、貴殿の経済状況について適切な証明（例えば、雇用主による所得証明書など）を添付しなければならない。もし、貴殿が支払期限を遵守せず、又は貴殿の支払能力欠如が適時に証明されないときは、弁済期到来額につき強制徴収がなされる。また、区裁判所は、貴殿に対し 6 週間までの期間の強制拘留を命ずることができる。

法的救済の教示

この過料決定は、貴殿がその送達から2週間以内に書面により、又は州都都市における口頭陳述記録により異議申立てを提起しないときは、確定力を生じ強制執行が可能となる。書面による異議申立ては、それが期限満了前に上掲官庁に到達したときに期限が遵守されたこととなり、当該異議申立てはドイツ語で書かれなければならない。

異議申立てが提起されたときは、貴殿にとって不利な決定がなされることもありうる。

貴殿は、異議申立てと同時に、又は本過料決定の送達の日から遅くとも2週間以内に、いかなる事実関係及び証拠手段によって、以後の手續において貴殿の免責を求めたいかを申し立てることができる。その場合には、当該非難に対して陳述するか、又は当該事件について何も陳述しないかは貴殿の自由である。

しかしながら、貴殿に注意していただきたいこととして、もし貴殿が免責されるべき事情を適時に申し立てなかったときは、たとえ過料手續が無罪決定ないし手續中止により終結する場合においても、貴殿にとって不利な費用決定がなされる可能性があるということである。

もし貴殿が過失なく異議申立期限を遵守することができなかったときは、貴殿は、原状回復を申し立てることができる。この申立ては、その障碍（例えば、外国旅行）のなくなった日から1週間以内に州都都市に提出しなければならない。懈怠理由は、疎明されなければならない（例えば、文書、他人の宣誓による保証）。当該申立ては手数料を要する。当該申立てと同時に行うことができなかった行為（異議申立て）を補完することができる。

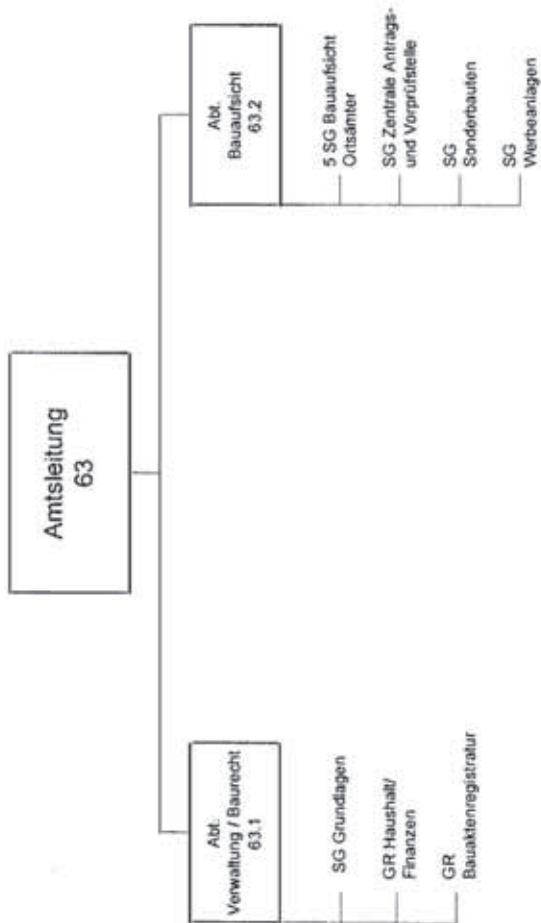
一般的な注意事項

すべての支払い、異議申立て及びその他の書類の提出に際しては、書類整理番号を付記することが必要である。書類整理番号が付記されていないと、貴殿の支払いや文書の提出は記録されず、また処理されないことがありうる。

Geschäftsbereich Stadtentwicklung

63 Bauaufsichtsamt

Stpl. 2015/2016



(ド市建築監督局提供)

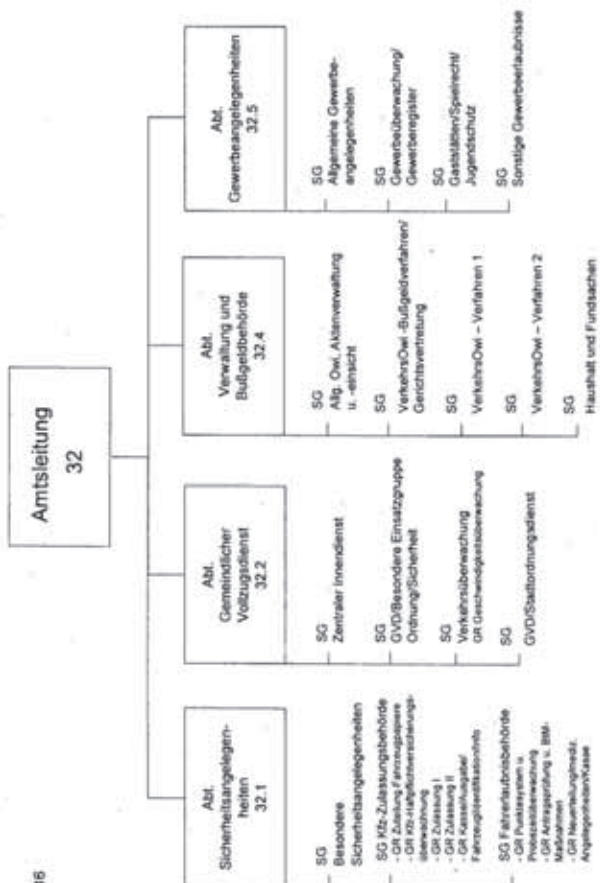
○ 参考資料 3：ド市建築監督局組織図

○ 参考資料４：ド市秩序局組織図

Geschäftsbereich Ordnung und Sicherheit

32 Ordnungsamt

Sept. 2015/2016



（ド市建築監督局提供）

○ 参考資料 5：ザ州公行政専門大学 / 公務員養成教育スケジュール表

Studienablauf Bachelorstudiengang „Allgemeine Verwaltung“

	Sept.	Okt.	Nov.	Dez.	Jan.	Febr.	März	April	Mai	Juni	Juli	Aug.
1. Studienjahr	1. Semester Fachtheoretisches Studium					2. Semester Fachtheoretisches Studium					3. Semester	

	Sept.	Okt.	Nov.	Dez.	Jan.	Febr.	März	April	Mai	Juni	Juli	Aug.
2. Studienjahr	3. Semester Berufspraktisches Studium					4. Semester Fachtheoretisches Studium						

	Sept.	Okt.	Nov.	Dez.	Jan.	Febr.	März	April	Mai	Juni	Juli	Aug.	Sept.
3. Studienjahr	5. Semester Fachtheoretisches Studium					Bachelor-Arbeit			6. Semester Berufspraktisches Studium				



Verteidigung der
Bachelor-Arbeit an
der FHSV (1 Tag)

(ザ州公行政専門大学提供)

○ 参考資料 6：ザ州公行政専門大学 / 公務員養成教育スケジュール表詳細

(ザ州公行政専門大学提供)

○ 参考資料 7：ザ州公行政専門大学 / 「侵害行政」(前頁図中“a”の矢印) シ
ラバス仮訳

ザ州マイセン行政専門大学 “一般行政”学士養成課程		
科目名	侵害行政	科目番号/コード：BaAV-07 記述時点：2015 年 6 月 1 日
科目構成者 科目責任者	グードルン・ケッペル=エステルレ (第 2 次司法試験合格者)	
記述責任者	マルクス・フリッツ (第 2 次司法試験合格者) 法学教員 グードルン・ケッペル=エステルレ (第 2 次司法試験合格者) 法学教員 クリスティアーネ・クーン (第 2 次司法試験合格者) 法学教員	
履修要請	専門理論/必修科目	
到達目標	<p>専門知識に裏付けられた能力 (抄)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修者は、特別な自由権及び平等権に係る法体系及びこれらの基本権の基本法及びザ州憲法の一般規定との関連性を理解する。 ・履修者は、公権力の行使の合法性判断における基本権審査の適用方法を習得する。 ・履修者は、秩序法の選択された領域の基礎的知識を習得し、当該知識を領域横断的に適用する。履修者は、法の相互関係、特に EU 法の優位を理解し、これを事案の状況に応じて公行政の職務範囲に適用する。 ・履修者は、特に建築法、環境法及び警察・集会法の領域における、許可、承認などの予防的権限行使を習得し、当該権限を決定処分により行使することができる。 ・履修者は、侵害行政の法領域における強制的な措置について理解し、当該知識を活用して決定処分により行使することができる。 ・履修者は、様々な法的救済手続における行政統制の可能性について理解し、当該知識を事案の処理において活用することができる。 ・履修者は、実体的秩序違反法の重要適用領域を理解し、その知識を事案の解決のために活用することができる。 <p>重要な獲得能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・方法に関するもの：履修者は、法的執務方法、特に解釈法及び法的構成を習得する。法的事実関係の分析、事案処理及び問題解決を通じて、履修者は、事案解決技術を習得する。履修者は、獲得した専門知識を、新たに提起された課題に適用する。履修者の評価し、決定し、理由付けする能力は、演習及び発表を通じて向上される。 ・協働に関するもの：履修者は、グループで共同作業を行い、これによりそのチーム力を強化する。履修者は、コミュニケーション、プレゼンテーション及び協働学習に関する専門的能力を獲得する。 	
内容	基本法	

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

	<ul style="list-style-type: none"> ・基本法 2 条, 5 条, 8 条及び 12 条（ザ州憲法 15 条, 20 条, 21 条, 23 条, 28 条及び 29 条）の自由権的基本権 <ul style="list-style-type: none"> －保護範囲 －侵害・制限留保 －自由権的基本権に対する高権的制限の正当化 ・基本法 3 条（ザ州憲法 18 条）の平等原則 <ul style="list-style-type: none"> －特別の平等権的基本権及び一般的平等原則 －平等権的基本権の審査体系 <p>外国人法 （略）</p> <p>実体秩序違反法 ・構成要件, 違法性, 非難可能性, 手続参加</p> <p>建築法 I <ul style="list-style-type: none"> ・建築法の基礎 ・形式的建築法 ・個別の建築計画に関する都市計画法的許容性の基礎 ・実体的建築法 ・建築監督上の侵害作用に関する権限 ・権利保護及び隣人保護（第三者異議を含む。） ・建築法と他の専門的手続との関係 </p> <p>環境法 I （略）</p> <p>警察法・集會法 （略）</p>
担当教員	ケッペル＝エステルレ（第 2 次司法試験合格者）含む 7 名
教授・学習方法	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 ・演習 事案の処理及び解決, 発表 ・自習 演習課題及び想定事例の処理, 文献及び判例の学習, インターネット等によるリーガル・リサーチ, E ラーニング
履修登録要件	<p>次の科目の単位を取得済みであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BaAV-01 憲法及びヨーロッパ法の基礎 ・BaAV-03 行政作用の法的基礎及び情報取扱いの基本
ECTS（欧州単位互換制度）単位	6
学習時間	180 時間

出席時間	<p>90 時間 (120 LVS* : 大学授業時間) ; 内訳として</p> <p>45 時間 (60 LVS) 講義</p> <p>45 時間 (60 LVS) 演習</p> <p>又は (ゼミナールの成果により科目試験を構成する場合)</p> <p>90 時間 (120 LVS) ; 内訳として,</p> <p>39 時間 (52 LVS) 講義</p> <p>36 時間 (48 LVS) 演習</p> <p>15 時間 (20 LVS) ゼミナール</p> <p style="text-align: right;">*1 LVS = 45 分</p>
自習時間	<p>65 時間 ; 内訳として</p> <p>31 時間 講義の予・復習, 発表の準備</p> <p>34 時間 演習課題及び想定事例の処理</p> <p>又は (ゼミナールの成果・宿題提出により科目試験を構成する場合)</p> <p>54 時間 ; 内訳として</p> <p>30 時間 講義の予・復習</p> <p>24 時間 演習課題及び想定事例の処理</p>
学外授業	なし
科目試験	<p>25 時間 ; 内訳として</p> <p>4 時間 論文試験</p> <p>21 時間 試験準備</p> <p>又は</p> <p>1 時間 法的鑑定評価を含む口述試験</p> <p>24 時間 試験準備</p> <p>又は (ゼミナールの成果により科目試験を構成する場合)</p> <p>36 時間 ; 内訳として</p> <p>35 時間 ゼミナール論文の作成</p> <p>1 時間 発表及び討論</p> <p>又は (宿題により科目試験を構成する場合)</p> <p>36 時間 宿題の作成</p>
ECTS 単位の付与要件	<p>・筆記試験</p> <p>論文試験</p> <p>試験時間 : 240 分</p> <p>重み付け : 100%</p> <p>又は</p> <p>・口述試験</p> <p>個別又はグループ試験</p> <p>受験生ごとの試験時間 : 20 分</p> <p>重み付け : 100%</p> <p>又は</p>

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

	<p>・ゼミナールの成果</p> <p>ドイツ工業規格 A4 版・行間隔 1.5mm の書式で、引用元・文献リスト及び添付資料を除いて最長 12 頁の分量のゼミナール論文</p> <p>重み付け：75%</p> <p>及び</p> <p>ゼミナール発表（プレゼンテーション）及び討論</p> <p>発表・討論時間：30 分</p> <p>重み付け：25%</p> <p>又は</p> <p>・宿題</p> <p>ドイツ工業規格 A4 版・行間隔 1.5mm の書式で、引用元・文献リスト及び添付資料を除いて最長 15 頁の分量の記述式宿題</p> <p>重み付け：100%</p>
履修課程における配置	第 2 学期
継続期間	1 学期間
開講頻度	夏期学期
自主学習上のアドバイス	最新の推奨文献に関する情報は、本科目に係る ILIAS のサイトに掲載済み。
学修及び試験結果の評価	学修及び試験結果の評価は、試験委員会により（各時点で施行されている試験規則に基づき）、（平等の原則ではなく）等価値原則に則って行われる。

（ザ州公行政専門大学提供）

○ 参考資料 8：ザ州公行政専門大学 / 「侵害行政」 (51 頁図中 “b” の矢印) シ
ラバス仮訳

ザ州マイセン行政専門大学 “一般行政” 学士養成課程		
科目名	侵害行政	科目番号/コード：BaAV-11 記述時点：2015 年 4 月 1 日
科目構成者 科目責任者	グードルン・ケッペル=エステルレ (第 2 次司法試験合格者)	
記述責任者	グードルン・ケッペル=エステルレ (第 2 次司法試験合格者) 法学教員	
履修要請	職務実習/必修科目	
到達目標	<p>専門知識に裏付けられた能力及び重要能力の獲得に伴い、履修計画 5 条 1～4 項において指定された学修目標を考慮しなければならない。</p> <p>専門知識に裏付けられた能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修者は、侵害行政の意義及びその任務を理解する。 ・履修者は、侵害行政の典型的な執務過程を、処分発出手続及び異議申立 手続において理解し、事案に応じて適正に適用する。 ・履修者は、侵害行政の典型的な、事案として選出された過程を独力で処 理し、その際、第一次的処分決定及び異議申立決定並びにメモ書き及び 処分文書を作成する。 ・履修者は、侵害行政の活動領域における IT 専門手続の選定された発動 領域を理解する。 	
内容	<p>侵害行政においては、例えば、次の執務及び養成教育領域が該当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築法 ・営業法 ・環境法 ・災害予防 ・秩序・警察法 	
履修登録要件	<p>次の科目の単位を取得済みであること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BaAV-01 公行政に係るヨーロッパ法及び憲法の基礎 ・ BaAV-03 行政作用の法的基礎及び情報取扱いの基本 ・ BaAV-07 侵害行政 	
ECTS 単位	10	
学習時間	300 時間：実務報告書の作成及び実務実習発表の準備を含む。	
ECTS 単位の 付与要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務報告書を含む実務実習証明書 ・ 実務実習発表 (経過報告及びテーマ関連課題；30 分) <p>(Module BaAV-11～13 のための要約)</p>	
学修計画配置	第 3 学期	
期間	2 月間	
学修及び試験 結果の評定	学修及び試験結果の評定は、試験委員会により (各時点で施行されてい る試験規則に基づき) (平等原則ではなく) 等価値原則に則って行われる。	

(ザ州公行政専門大学提供)

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

○ 参考資料 9：ニザ州公行政専門大学 / 公務員養成教育スケジュール表

Stand: 14.02.2011

Studienplan für den Studiengang Allgemeine Verwaltung (A)				Studienplan für den Studiengang Verwaltungswissenschaften (B)				Studienplan für den Studiengang Verwaltungswissenschaften (C)			
Modul	ECTS	Prüfung	Prüfungstermin	Modul	ECTS	Prüfung	Prüfungstermin	Modul	ECTS	Prüfung	Prüfungstermin
Grundstudium				Grundstudium				Grundstudium			
1. Semester				1. Semester				1. Semester			
2. Semester				2. Semester				2. Semester			
3. Semester				3. Semester				3. Semester			
4. Semester				4. Semester				4. Semester			
5. Semester				5. Semester				5. Semester			
6. Semester				6. Semester				6. Semester			
7. Semester				7. Semester				7. Semester			
8. Semester				8. Semester				8. Semester			
9. Semester				9. Semester				9. Semester			
10. Semester				10. Semester				10. Semester			
11. Semester				11. Semester				11. Semester			
12. Semester				12. Semester				12. Semester			
13. Semester				13. Semester				13. Semester			
14. Semester				14. Semester				14. Semester			
15. Semester				15. Semester				15. Semester			
16. Semester				16. Semester				16. Semester			
17. Semester				17. Semester				17. Semester			
18. Semester				18. Semester				18. Semester			
19. Semester				19. Semester				19. Semester			
20. Semester				20. Semester				20. Semester			
21. Semester				21. Semester				21. Semester			
22. Semester				22. Semester				22. Semester			
23. Semester				23. Semester				23. Semester			
24. Semester				24. Semester				24. Semester			
25. Semester				25. Semester				25. Semester			
26. Semester				26. Semester				26. Semester			
27. Semester				27. Semester				27. Semester			
28. Semester				28. Semester				28. Semester			
29. Semester				29. Semester				29. Semester			
30. Semester				30. Semester				30. Semester			
31. Semester				31. Semester				31. Semester			
32. Semester				32. Semester				32. Semester			
33. Semester				33. Semester				33. Semester			
34. Semester				34. Semester				34. Semester			
35. Semester				35. Semester				35. Semester			
36. Semester				36. Semester				36. Semester			
37. Semester				37. Semester				37. Semester			
38. Semester				38. Semester				38. Semester			
39. Semester				39. Semester				39. Semester			
40. Semester				40. Semester				40. Semester			
41. Semester				41. Semester				41. Semester			
42. Semester				42. Semester				42. Semester			
43. Semester				43. Semester				43. Semester			
44. Semester				44. Semester				44. Semester			
45. Semester				45. Semester				45. Semester			
46. Semester				46. Semester				46. Semester			
47. Semester				47. Semester				47. Semester			
48. Semester				48. Semester				48. Semester			
49. Semester				49. Semester				49. Semester			
50. Semester				50. Semester				50. Semester			
51. Semester				51. Semester				51. Semester			
52. Semester				52. Semester				52. Semester			
53. Semester				53. Semester				53. Semester			
54. Semester				54. Semester				54. Semester			
55. Semester				55. Semester				55. Semester			
56. Semester				56. Semester				56. Semester			
57. Semester				57. Semester				57. Semester			
58. Semester				58. Semester				58. Semester			
59. Semester				59. Semester				59. Semester			
60. Semester				60. Semester				60. Semester			
61. Semester				61. Semester				61. Semester			
62. Semester				62. Semester				62. Semester			
63. Semester				63. Semester				63. Semester			
64. Semester				64. Semester				64. Semester			
65. Semester				65. Semester				65. Semester			
66. Semester				66. Semester				66. Semester			
67. Semester				67. Semester				67. Semester			
68. Semester				68. Semester				68. Semester			
69. Semester				69. Semester				69. Semester			
70. Semester				70. Semester				70. Semester			
71. Semester				71. Semester				71. Semester			
72. Semester				72. Semester				72. Semester			
73. Semester				73. Semester				73. Semester			
74. Semester				74. Semester				74. Semester			
75. Semester				75. Semester				75. Semester			
76. Semester				76. Semester				76. Semester			
77. Semester				77. Semester				77. Semester			
78. Semester				78. Semester				78. Semester			
79. Semester				79. Semester				79. Semester			
80. Semester				80. Semester				80. Semester			
81. Semester				81. Semester				81. Semester			
82. Semester				82. Semester				82. Semester			
83. Semester				83. Semester				83. Semester			
84. Semester				84. Semester				84. Semester			
85. Semester				85. Semester				85. Semester			
86. Semester				86. Semester				86. Semester			
87. Semester				87. Semester				87. Semester			
88. Semester				88. Semester				88. Semester			
89. Semester				89. Semester				89. Semester			
90. Semester				90. Semester				90. Semester			
91. Semester				91. Semester				91. Semester			
92. Semester				92. Semester				92. Semester			
93. Semester				93. Semester				93. Semester			
94. Semester				94. Semester				94. Semester			
95. Semester				95. Semester				95. Semester			
96. Semester				96. Semester				96. Semester			
97. Semester				97. Semester				97. Semester			
98. Semester				98. Semester				98. Semester			
99. Semester				99. Semester				99. Semester			
100. Semester				100. Semester				100. Semester			

（ニザ州公行政専門大学提供）

- 参考資料 10：ニザ州公行政専門大学 / 行政強制法関連科目（前頁図中“a”の矢印）シラバス仮訳

学修課程	一般行政
科目名	行政作用の基礎 I
細分科目名	特別行政法 I：公共安全
細分科目番号	V-II-2.4
必修/選択必修	必修
学期（年 3 学期）	第 2 学期
開講頻度	年 1 回
達成目標	受講者は、本細分科目の履修の後、次のことができる状態となる。 ：公共の安全と秩序に関する法の基本概念を理解し、特にニザ州安全秩序法第 11 条の一般的権限規定を理解し、強制執行手続を適用することができる。
細分科目の養成能力	専門知識に裏付けられた能力及び体系化能力
内容	1. 公共の安全及び秩序に関する法の法構造における位置づけ 2. 危険概念 3. 危険回避法における責任 4. 強制手段
教材	教科書： Drape/ Globisch/ Weidemann: Kommunales Gefahrenabwehrrecht 参考書： Ipsen, Jörn: Niedersächsisches Polizei und Ordnungsrecht, Boorberg Verlag Schmidt, Rolf: Besonderes Verwaltungsrecht II, Verlag Schmidt, S.1-335 (10. Auflage)
教授方法	講義
出席時間/自習時間	32/ 28
単位数	2

（ニザ州公行政専門大学提供）

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

○ 参考資料 11：ニザ州公行政専門大学 / 建築法関連科目（57 頁図中“b”の矢印）シラバス仮訳

学修課程	一般行政
科目名	行政作用の基礎Ⅱ
細分科目名	特別行政法Ⅱ：建築法
細分科目番号	V-IV-7.2
必修/選択必修	必修
学期（年 3 学期）	第 4 学期
開講頻度	年 1 回
達成目標	受講者は、本細分科目の履修の後、次のことができる状態となる。 ；公建築法の規律対象を私法上の建築法関係から区別できる。 ；州建築法の手続法的及び実体法的要請を提示することができる。 (以下、都市計画法関連：略)
細分科目の養成能力	専門知識に裏付けられた能力及び体系化能力
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公建築法への導入 2. 建築秩序法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手続、管轄事項（ニザ州建築法第 1 章、第 8 章及び第 9 章） ・ 許可制限；建築許可ほか（ニザ州建築法第 10 章） ・ 建築法上の侵害的介入権限（ニザ州建築法 89 条） ・ 建築法の個別的要請の概要（例：境界からの離隔距離，必要となる駐車場） 3. 都市計画法 (略)
教材	教科書： Weidemann/ Rotaug/ Barthel: Besonderes Verwaltungsrecht, Maximilian Verlag 参考書： Stollmann, Frank: Öffentliches Baurecht, Verlag Beck Hoppe/ Bönker/ Grotefels: Öffentliches Baurecht, Verlag Beck
教授方法	講義
出席時間/自習時間	30/ 30
単位数	2

（ニザ州公行政専門大学提供）

- 参考資料 12：ニザ州公行政専門大学 / 秩序違反法関連科目（57 頁図中“c”の矢印）シラバス仮訳

学修課程	一般行政
科目名	選択必修科目群及びプロジェクト
細分科目名	刑法及び秩序違反法
細分科目番号	V-VIII-15.4 及び V-IX-15.4
必修/選択必修	選択必修
学期（年 3 学期）	第 8 学期及び第 9 学期
開講頻度	年 2 回
達成目標	受講者は、本細分科目の履修の後、刑法及び秩序違反法の意義、目的及びその発展経緯を説明することができる。受講者は、最も重要な犯罪構成要件及び秩序違反行為についての基本的知識を獲得でき、証拠資料や裁判所手続の流れを習得できる。法医学の概括的全体像を理解できる。さらに、受講者は、法廷弁論の実践を学び、現地調査の実践を試みる。最重要な施設である司法刑務所の内情や少年審判補助及び保護観察についての知識を得る。
細分科目の養成能力	方法的能力及び専門知識に裏付けられた能力
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 刑法及び秩序違反法の発展の概観 ・ 裁判所手続の流れ ・ 刑事訴訟の参加者 ・ 重要な財産罪 ・ 重要な非財産罪 ・ 最も重要な刑事施設の見学 ・ 秩序違反法の最重要構成要件及び手続
教材	Kroschel/ Meyer-Goßner: Die Urteile in Strafsachen, Vahlen München
教授方法	講義、演習
出席時間/自習時間	30/ 30
単位数	2

（ニザ州公行政専門大学提供）

ドイツ諸州の行政上の義務履行確保運用及び行政執行体制に関する調査研究報告（5）

○ 参考資料 13：ニザ州公行政専門大学 / 加除式法令集



（ニザ州公行政専門大学提供）